

Istanbul Weekly vol.6-no.6

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年2月17日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**憲法改正案を巡る国民投票、4月16日に実施決定。
エルドアン大統領、湾岸諸国を歴訪。
- 経済：**2016年の経常赤字は前年比微増の326億ドル。
失業率12%超え。
- 治安：**ナイトクラブ襲撃犯人マシャリポフの供述。
5ヶ月で126のPKKテロ計画を阻止。
- 軍事：**ロシア軍機がトルコ軍を“誤爆”、トルコ軍兵士3名死亡。
新CIA長官がトルコを訪問。
- 社会：**チャナッカレで余震が継続。
イスタンブール市民、96%が地震災害への準備不足。
視覚障害者が蓋のないマンホールに落下。

政治

【内政】

●憲法改正案を巡る国民投票、4月16日に実施決定

(1)エルドアン大統領は10日、先に国会で成立した憲法改正法案を承認し、同改正法案は4月16日（日）に国民投票に付されることになった。エルドアン大統領は同日、国民が投票を行うことによって「現在の政治システムの欠陥を是正すべき」と述べた。（2月11日付M紙1面）

(2)高等選挙委員会による4月16日の国民投票に向けたプロセスが13日付官報に掲載された。主な日程は以下の通り。

2月16日（木）在外投票実施国及び国際空港等の検問所投票所の公表

3月27日（月）在外投票*の開始

4月9日（日）在外投票の終了。政党によるテレビ・ラジオでのキャンペーンの開始

4月15日（土）18:00 キャンペーン終了

4月16日（日）投票日

（*在外では57カ国119の在外事務所、32税関にて投票が行われる。）

（2月14日付M紙インターネット版）

(3)13日、閣議後の記者会見でクルトゥルムシュ副首相は、エルドアン大統領が国民投票で反対票を投じることはテロリストの側につくことを意味するとの趣旨を発言したことについて、反対票を投じた国民がテロリストであることを意味したものではないと述べた。（2月14日付M紙インターネット版）

●憲法改正に関する国民投票についての世論調査

世論調査会社ゲズイジ社が全国24県で実施した憲法改正

に関する世論調査の結果によると、（憲法改正に）賛成43.7%、反対45.7%、未定10.6%となった。同社代表のゲズイジ氏によると投票者数が増える程、反対票の割合が増える見通しという。支持政党別では、AKP支持者の82.3%が賛成、7.8%が反対、9.9%が未定で、CHP支持者の3.8%が賛成、93.1%が反対。MHP支持者の16.7%が賛成、64.4%が反対で、支持政党別ではMHPが投票態度未定者の割合が最も高くなっている。HDP支持者は9.1%が賛成、89.3%が反対、未定が1.6%。（2月15日付C紙1面、4面）

●スニー派政党 Huda-Par は憲法改正に賛成へ

スニー派クルド系政党の Huda-Par のヤプジュオール党首は、記者会見において、4月16日に行われる（憲法改正に関する）国民投票において賛成の立場をとることを表明。同党首は、1980年のクーデターの産物である1982年憲法は、今日もあらゆる問題、危機の源であり、新憲法の制定が必要である、今次改正案は不十分であるが、市民憲法の制定に向けた一歩となることを願い賛成することとした旨述べた。（2月15日付C紙インターネット版）

【外交】

●グテーレス国連事務総長がトルコを初訪問

10日、グテーレス国連事務総長がトルコを訪問し、イスタンブールにおいてエルドアン大統領と会談した。エルドアン大統領は、キプロス問題の解決に向けた交渉への支援の継続を強調した他、国連安保理改革の必要性、イラク、シリア、パレスチナ問題の解決に向けた国連との協力の必要性を述べた。グテーレス国連事務総長は、難民問題をはじめトルコの貢献を評価した。（2月11日付M紙インターネット版）

●エルドアン大統領、湾岸諸国を歴訪

12日～14日、エルドアン大統領は、バーレーン、サウジ

アラビア、カタールをそれぞれ訪問し、各国首脳と会談した。この内、バーレーンのハマド国王との間では、二国間関係（4件の文書に調印）の他、地域情勢等について意見交換を行った。（2月13日付H紙インターネット版他）

●ユルドゥルム首相、マルタ、ドイツを歴訪予定

ユルドゥルム首相は、17日にマルタへ、18日～19日にドイツを公式訪問する。会談では、二国間の政治、経済、文化協力の他、テロ対策、不法移民問題、更にマルタがEU議長国に就任したことからトルコ・EU関係の他、地域・国際情勢についても協議される見込み。また、両国の間でビジネス・フォーラムが開催される。ユルドゥルム首相は、マルタ訪問後、ミュンヘン安全保障会議に参加するため、18日からドイツを訪問する。（2月16日付M紙インターネット版）

経済

【マクロ経済】

●2016年経常赤字は前年比微増に留まる

トルコ中央銀行(TCMB)の発表によると、2016年12月のトルコの経常赤字は42億7千万ドルで、前年同月比7億8400万ドル減少した。2016年の経常収支は326億ドルの赤字で、前年の322億ドルから大きな変動はなかった。（2月15日付Dünya紙4面）

●1月、30億ドルの財政黒字

ナジ・アーバル財務大臣は、1月の財政収支が114億リラ（30.6億ドル）の黒字であったと発表。税収が484億リラ（前年同月比22%増）、税以外の収入が106億リラ（同47.2%増）と増加。一方支出も11.3%増の473億リラと上昇した。昨年は歳入5544億リラ（14.8%増）に対し、歳出5837億リラ（15.3%増）で、293億リラ（78.1億ドル）の財政赤字を計上した。その要因として社会福祉関連支出の増加（33.3%）がある。（2月16日付HDN紙10面）

【インフラ・建設】

●世銀、TANAPに4億ドルの融資調印

アゼルバイジャンからトルコを経由し欧州へ天然ガスを輸送するアナトリア横断天然ガスパイプライン（TANAP）に対し、世界銀行とトルコのガス会社BOTASの間で4億ドル分の与信契約書に調印が行われた。アルバイラク天然資源エネルギー大臣は、TANAPは2018年の完成を目指す述べた。（2月10日付HDN紙17面）

●チャナッカレ大橋、韓国・トルコ共同グループに優先交渉権

2月11日、アルスラン運輸海事通信大臣は、チャナッカレ大橋プロジェクトの入札資料の分析・調査を終了し、応札した4グループの資料に不足はないことを確認したと述べるとともに、16年2ヶ月12日間という最も短い期間を提示した、韓国のデーリム&SK、トルコのLimak&Yapi Merkeziの共同グループが落札した、自分は昨夕承認し、優先交渉に招待した旨述べた。（2月12日付S紙12面他）

【労働市場】

●MÜSİAD、25万人の雇用創出へ

独立産業界実業家協会(MÜSİAD)ナイル・オルパク会長は、協会会員企業の協力で25万人の雇用を創出する意図を明らかにした。エルドアン大統領の雇用創出政策に呼応したもので、5万の会員企業がそれぞれ5人を新たに雇用する計算。（2月15日付H紙8面）

●失業率12%を超える

トルコ統計局の2月15日付発表によると、2016年11月時

点での15歳以上の失業者数は前年同期比59万人増の370万人となり、2010年5月以降過去7年間で最高の水準となった。若年層（15-24歳）の失業率は22.6%（△3.5%）とより高率を示している。全就業者数は39.1万人増の2707万。農業従事者は10.1万人減少する一方、非農業部門の就業者数は49.1万人増加。産業別就業者割合は、農業部門18.7%、工業19.6%、サービス部門54.2%。（2月16日付HDN紙10面）

●おばあちゃんベビーシッター制度、2日間で3万人の応募

ムエジソンオウル労働・社会保障大臣は、孫の面倒を見る祖母に対する補助金制度（月額425TL）に2日間で3万人の応募があったと語った。このプロジェクトは当面イスタンブール、イズミル、ブルサ、アンカラ、カイセリ、サカリヤ、アンタルヤ、コンヤ、テキルダー、ガジアンテップの10県試験的に実施される予定で、6000人の応募を想定していた。（2月14日付AAインターネット版他）

【観光】

●査証：硬化するEU、軟化するロシア

ギリシアのカトロウガロス外務代理大臣は2月8日、トルコ側港湾から非EU市民が東エーゲ海地方の特定の諸島にギリシア総領事館発行の査証なしに渡航できるパイロット・プログラムについて、欧州委員会の承認が得られない見通しである旨述べた。ギリシアへのトルコ人観光旅行を推進するため、引き続き在トルコ・ギリシア領事館の人員増強や査証手続きの簡易化に尽力すると発表。一方、ロシア外務省はトルコのビジネスマン向けに査証発行の簡易化の検討を開始したと発表。（2月10日付HDN紙17面）

●臓器移植目的の渡航者、二倍に

トルコ臓器移植基金評議会のカフヴェジ議長は、イスタンブールで開催された国際臓器移植ネットワーク・プロジェクトの会議において、臓器移植目的のトルコへの渡航者が昨年の2倍に増加したと発表。渡航者は、イラク、アゼルバイジャン、カザフスタン、ジョージア、ギリシア、ウズベキスタン、ボスニア、欧州諸国等。政府は2023年までに200億ドル市場への成長を目標にしている。（2月13日付HDN紙11面）

●旅行代理店にも6000ドルの助成金

トルコへの観光客呼び戻しのため、地中海・エーゲ海沿岸の代表的リゾート地域へのフライトに対し、政府から6000ドルの燃料補助金が支払われるプログラムが昨年開始されている。2月15日発行の官報によると、このプログラムがトラブゾンやギレスン、デニズリ、イスパルタ、エスキシェヒルにも拡大され、また100人定員の定期便をチャーターする旅行代理店も助成対象となることが発表された（200人以上定員の航空機による150人以上の乗客の場合は30%増額）。（2月16日付HDN紙10面）

【イスタンブール】

●第三空港開港後も、アタテュルク空港は整備・貨物拠点として活用する構想

国家航空運営総局(DHMI)のオジャック部長は、イスタンブールのヨーロッパ側・黒海沿岸に建設中の第三空港の開港後もアタテュルク空港は閉鎖しない意図を明らかにした。具体的には、一般航空、個人貨物、フライト訓練や整備拠点として活用する。（2月11日付TRT HABERインターネット版）

治安

【ISIL関連】

●トルコがヨーロッパでの ISIL テロ計画を未然に防ぐ

2月上旬、アダナ県警はヨーロッパでのセンセーショナルなテロを計画していたISIL戦闘員2名を逮捕した。アダナ県のセイハン郡に所在するホテルにおけるMITとの共同オペレーションで、レバノン系オランダ人とイラク系スウェーデン人を拘束した。10日間の尋問の結果、彼らはヨーロッパから人道支援でシリアに渡ったが、2014年に彼らはジャーハディスト集団に加入したことが明らかになった。(2月12日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月12日付HDN紙インターネット版から)

●ナイトクラブ「レイナ」襲撃犯人マシャリポフの供述

ナイトクラブ「レイナ」襲撃犯人マシャリポフは、取り調べに対して、「自分は、死刑になった方が良い」と述べ、さらに「自分は、キリスト教徒を狙った、彼らが世界で行っていることに対する復讐である。シリアにいる、アブ・ジハドから、キリスト教徒はタクシム広場に集まるのでタクシム広場を狙えと言われたが、どこもかしこも警察官がいたため考えを変え、アブ・ジハドに実行できないと伝えたところ、アブ・ジハドはナイトクラブ「レイナ」の写真と住所を送ってきた。アブ・ジハドとは、メッセージのやりとりはよくしていたが、直接の面識はない。」「テロの現場で、銃弾を撃ち尽くした後、2発の手榴弾を投げた。その後3つめの手榴弾を自分の頭の近くで爆発させて自殺しようとしたが、音響爆弾であったため死ねなかった。自分は殉教するつもりでレイナに行った。」等と供述している。(2月14日付HT紙12面)



(写真は2月13日付HDN紙インターネット版から)

●アタテュルク空港襲撃テロ事件の共犯者に46回の終身刑求刑

昨年6月28日に発生したアタテュルク空港襲撃テロ事件の共犯者とされた45名(4名は逃亡中)に対して、バクルキョイ検察庁は終身刑46回を求刑した。(2月15日付HT紙13面)



(写真は2月15日付HDN紙インターネット版から)

●ナイトクラブ「レイナ」襲撃事件の“計画者”を拘束

12日、トルコ警察は、ナイトクラブ「レイナ」襲撃テロ事件の計画を立てた1人であるとされるトルコ系フランス国籍の容疑者を逮捕した。同人は、実行犯マシャリポフが事件後拘束される前に滞在していたアパートの賃貸契約を締結していた。(2月15日付C紙7面)

【PKK関係】

●5ヶ月で126のPKKテロ計画を阻止

12日、ソイル内相は、過去5ヶ月間にPKKによるテロ計画126件を阻止したと述べた。治安部隊は冬期のPKKのアジトに対するオペレーションを129回実施した。また、22県で661件のアジトを破壊し、容疑者8477名を拘束し、2603名が拘留され、テロ組織のリーダー級49名が拘束され、689名のテロリストが殺害された。

トルコ政府は、79の地方自治体に対して管財人を指定しており、同内相は、「問題のある地方自治体は、テロ組織に経済的・ロジ的な支援を与えていた」と述べた。(2月12日付HDN紙インターネット版)

●イスタンブール県警 PKK 関連容疑者 70 名拘束

治安当局によると、13日早朝、イスタンブール県内104カ所において、対PKK一斉オペレーションを実施、70名を拘束、散弾銃、ピストル、弾丸、PKK関連書類や電子機器等が押収された。(2月13日付S紙インターネット版)

●南東部やイズミルでのPKK一斉捜索により1日で549名拘束

13日、南東部のディヤルバクル、バトマン、マルディン、ビンギョル、シイルト、イズミル、メルスィン、アダナ、シャンルウルファの各県で、対PKK一斉オペレーションが行われ、549名が拘束された。(2月14日付HT紙13面)



(写真は2月13日付HDN紙インターネット版から)

●オジャラン PKK 首領拘束 18 周年記念日を前に PKK 関係者の拘束続く

オジャランPKK首領が、トルコ当局に逮捕されてから18周年となる2月15日を前に、トルコ当局は、全国で違法デモや暴力的な活動を行うと思われるPKK関係者93名を拘束した。(2月15日付HT紙13面)

【FETO関連】

●女性初の将軍候補が釈放

FETOメンバーであるとの疑いで1月30日に拘束されていた、女性初のトルコ軍の将官候補と言われていたビュルビュル中佐が、夫と共に裁判所の保護観察を受ける条件で釈放された。(2月15日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月1日付HDN紙インターネット版から)

●警察官 27 名が拘束

15日、トルコ国内8県で対FETÖオペレーションが行われ、3人の警察署長を含む警察官27名が拘束された。(2月15日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月15日付HDN紙インターネット版から)

【その他】

●一般犯罪の全国一斉取り締まりで 3600 人拘束

12日、トルコ全土で、警察、ジャンダルマ(軍警察)、沿岸警備隊による、一般犯罪に対する一斉取り締まり活動「平和と安全」が実施され、3509名の容疑者が拘束された。また、車両81台、ピストル91丁、猟銃91丁、実弾1660発、密輸煙草8万268箱、ヘロイン373.6グラム、大麻4キロ以上、密輸携帯電話686台、無許可アルコール762リットル、無登録食肉9トン、歴史的工芸品103点等が差し押えられた。(2月13日付S紙インターネット版)

●MIT 長官がドイツを訪問予定

ハーカン・フィダン MIT 長官は、近くドイツ連邦捜査局の招待でベルリンを訪問するという。両国の情報機関は、治安上の問題の解決のため、最近接触を強めているといわれている。約2週間前、メルケル首相がトルコ訪問した際に、テロとの戦いでトルコとの協力を強化することを約束していた(2月14日付HDN紙インターネット版)

軍事

●ロシア軍機がトルコ軍を“誤爆”、トルコ軍兵士 3 名死亡

トルコ軍は、9日午前8時40分頃、北シリアのアル・バーブ近郊でのユーフラテスの盾作戦で活動していたトルコ軍兵士が所在する建物を、ロシア軍機が誤って爆撃し、兵士3名が死亡、同11名が負傷(1名は重傷)したと発表した。ロシアのプーチン大統領は、エルドアン大統領に架電し、同事件について追悼の意を表した。(2月10日付HDN紙1面)

●新 CIA 長官がトルコを訪問

9日、ポンペオ CIA 長官が、初の外遊でトルコを訪問した。シリア情勢や、ISIL との闘い等について、政府高官と協議が行われたと見られる。(2月10日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月10日付HDN紙インターネット版から)

●アル・バーブ中心部の 40% をトルコ軍等が解放

13日、トルコ軍に支援された自由シリア軍が、アル・バーブの中心部の40%をISILの支配から解放されたと発表。

アル・バーブの南方からシリア政府軍が接近しているが、自由シリア軍はシリア政府軍のアル・バーブへの侵入を防いでいる。(2月14日付HT紙13面)

●エルドアン大統領、安全地帯の必要性に言及

13日、エルドアン大統領は、「マンビジやラッカで有志連合と協調していくならば、我々のアラブの友人やトルクメン人がシリア内の安全な地域に居住する機会を与えられなければならない。」と述べ、安全地帯の必要性を示唆した。(2月14日付HD紙インターネット版)

社会

●マフムットベイ-カバタシュ間のメトロ：トンネル掘削工事が完了

8日、カバタシュ-マフムットベイ間を繋ぐメトロのトンネル開通式典に出席したイスタンブール市長は、2018年にメトロが開通する予定である事を明らかにした。メトロが完成すれば、カバタシュ-マフムットベイ間の移動時間は30分に短縮され、一日に1400万人の利用が見込まれる。(2月9日付H紙インターネット版他)

●ボスボラス大橋：時間帯による車線数変更を一時休止

第1及び第2ボスボラス大橋において渋滞緩和の目的で実施されていた車線数変更制度(朝はヨーロッパ方面4車線、夕方はアジア方面が4車線)が、6日より15日間、試験的に休止されている。この試験的な運用は、第3大橋とユーラシア・トンネル開通に伴い、最新の交通渋滞状況を把握する目的で実施される。(2月10日付H紙6面他)

●視覚障害者が蓋のないマンホールに落下

11日23時頃、アタシェヒル区の屋外駐車場を通行していた視覚障害者が、蓋のない4メートルの深さの下水口に落下する事故が発生した。被害者は携帯で助けを求め、派遣された消防隊員によって救助され、病院に搬送された。近隣の住人によるとマンホールの蓋が盗まれた可能性があり、アタシェヒル区が調査を開始した。(2月13日付H紙3面他)



(写真は2月12日付H紙インターネット版から)

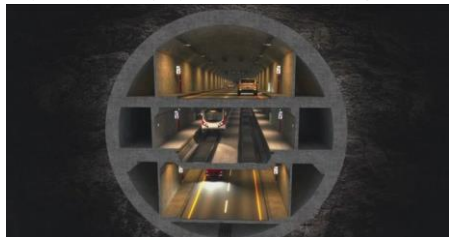
●チャナッカレで余震が継続

6日から地震が継続して発生している、チャナッカレのアイヴァジュックで12日16時48分頃、マグニチュード5.4の地震が発生した。6日以降、地震の発生回数は合計749回に上っている。(2月13日C付H紙3面他)

●国際会議のキャンセルが2016年以降相次ぐ

2015年度、イスタンブールは世界で8番目に多い国際会議主催都市となっていたが、テロ等の影響を受けて深刻な影響を受けている。イスタンブール国際会議観光局(ICVB)の発表によると、2016年度3万9440人の参加者を見込んでいた40の国際会議がキャンセル、9の国際会議が延期されており、2017年から2018年にかけては9の国際会議がキャンセルとなっている。(2月13日付H紙15面他)

●ボスポラス海峡を繋ぐ3階構造のトンネル工事が入札へ
運輸通信省は15日、アジア側とヨーロッパ側を結ぶ、3階建て大海底イスタンブール・トンネルプロジェクトについて、審査を通過した6社からの入札が開始された。このトンネル内には、9つのメトロにリンクする鉄道と国道TEM及びE-5に繋がる車道が通行する予定で、工事開始後5年で完成する予定。(2月14日付H紙17面他)



(写真は2月13日付S紙インターネット版から)

●イスタンブール市民、96%が地震準備不足と認識

ベイケント大学が、イスタンブールの39区の2650人に実施した災害認識に関する対面式アンケートの結果、回答者の96%がマルマラ大地震への準備が整っていないという認識である事が明らかとなった。回答者の97%が地震発生を心配している一方、98%が自宅で防災袋や救急袋を準備しておらず、99.98%が地震や火災発生時に向けた避難計画がなく、災害準備対策や教育が不十分な結果が浮き彫りとなった。(2月14日付M紙インターネット他)

●深さ70メートルの穴に落下した犬が10日後に救出

15日、ベイコズ区デレセキ村で直径30センチ、深さ70メートルの掘削穴に落下した子犬が、消防隊及びAFAD(首相府防災危機管理庁)のチームによって10日後に救出された。救出にあたり、エネルギー天然資源大臣の指示で、ゾングルダクからトルコ石炭協会に属する鉱山専門チームが派遣され、救助活動に加わっていた。(2月15日付S紙インターネット版他)



(写真は2月14日付ONEDIOインターネット版から)

●ペンディック区に3つの人口島の建設計画

イスタンブール市はアジア側ペンディック区に3つの新しい人口島を建設することを発表。3つの島の合計面積は60万3500平米に及び、3つの島には公園やプールなどのスポーツ施設、ヨットやクルーズツアーの埠頭、展望台、レストランが建設され、3つの島とペンディックは橋で繋がれる予定。(2月16日付HT紙20面他)



(画像は2月15日付F5インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主主義党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	İA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.2.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	1件	0件	0件	1件	1件	0件	0件

●今週はぼったくりバーの被害の届けが1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●第26回イスタンブール日本語弁論大会申込み期限延長のお知らせ (2/3) **NEW**

●EMITT2017（東地中海国際旅行博2017）で日本ブースが受賞しました (2/2) **NEW**

●外務省海外安全ホームページなりすましメールにご注意ください (02/09) **NEW**